

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	教育委員会
----	-------

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備

担当局 / 総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(4)-

施策名	いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援
-----	-------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	いじめや不登校、保護者対応など学校・園が抱える課題も複雑化していることから、生徒指導や教育相談活動を通じて不登校、いじめ問題の未然防止、解消を目指す一方で、いじめを見逃さず、不登校を進路等の生き方にかかわる重大な問題としてとらえて、的確に実態を把握し、早期対応、きめ細かな対応を行います。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
	年度	平成20年度		年度	平成25年度	年度	平成25年度
不登校児童生徒数	年度	平成20年度	実績	820 人	年度	平成25年度	目標値
不登校児童生徒数を、平成25年度までの5年間で、20年度比10%の削減を目標設定しました。	現状値	834人	実績	822 人	目標値	750人	
			達成度	99.8 %			
いじめ実態調査件数	年度	平成20年度	計画	145 件	年度	平成25年度	
いじめの発生件数を、平成25年度までの5年間で、20年度比20%の削減を目標設定しました。	現状値	150件	実績	132 件	目標値	120件	
			達成度	109.8 %			
スクールソーシャルワーカー配置状況	年度	平成20年度	計画	2 人	年度	平成25年度	
平成20年度に2名体制で事業を開始しましたが、支援者数が増加しているため、平成25年度までに8名体制とする目標設定をしました。	現状値	2人	実績	2 人	目標値	8人	
			達成度	100.0 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	147,476 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	99,969 千円	35,715 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	不登校・いじめへのきめ細かな対応 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置や、不登校児童生徒を対象とした療育キャンプの実施など、各種の施策により、学校への支援が効果的に行え、不登校を含む長欠、いじめ件数が減少しました。 また、いじめ防止対策については、児童生徒に対するアンケート、教育相談、教職員の校内研修会等の実施状況の把握に努めました。
今後の局施策の方向性	不登校・いじめへのきめ細かな対応 小中連携を含め、きめ細かな対応により、不登校児童生徒の減少に努めます。いじめ防止対策については、いじめに関する教職員の意識の高揚を図るとともに、アンケートや教育相談等の徹底により、いじめの早期発見・早期対応に努め、未然防止、早期解決に向け、今後も継続して事業を実施します。 また、スクールソーシャルワーカーの拡充を図ります。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	21年度
不登校・いじめ対策の充実			1,483 千円	19,500 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			1,483 千円					
スクールカウンセラーの配置			138,768 千円	8,475 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			91,261 千円					
スクールソーシャルワーカー活用事業			7,225 千円	7,740 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			7,225 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	147,476 千円	35,715 千円
	99,969 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第二課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備
	主要施策	いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成元年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(4)-

事業名	不登校・いじめ対策の充実
------------	---------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	不登校、いじめとも児童生徒にかかわる最重要課題であることから、事案の早期発見・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組みます。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	成果	不登校児童生徒数	いじめ実態調査件数
					スクールソーシャルワーカー配置状況	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			現状	不登校・いじめ対策の充実 不登校児童生徒数 820人	800人	780人	765人		750人	▶
				いじめ認知件数 145件	140件	135件	130件		120件	▶
			実施状況	不登校児童生徒数	822人	800人	780人		765人	▶
				いじめ認知件数	132件	140件	135件		130件	▶
コスト	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
	不登校児童生徒数				計画	820 人	年度	平成25年度		
	不登校の解決を図る取組の一環として、不登校児童生徒教育キャンプを実施した。また、不登校対策推進協議会において、不登校解消のための学校・家庭・地域社会の役割と連携について協議し、特に中1ギャップの解消のため、全学的な小中連携の必要性を協議を進めました。				実績	822 人	内容	750人		
	いじめの認知件数				計画	145 件	年度	平成25年度		
教育相談活動や心の相談アンケート等の実施により、校内でのいじめの早期発見に努めた。また、スクールカウンセラーの積極的な活用により、いじめの早期発見・解決に努めました。				実績	132 件	内容	120件			
				達成度	109.8 %					
				事業費	1,483 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)				
				うち一般財源	1,483 千円	19,500 千円				
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	不登校対策推進協議会において、不登校解消のための学校・家庭・地域社会の役割と連携について協議しました。特に中1ギャップの解消のため、全学的な小中連携の必要性を協議しました。 平成20年度から、不登校のみならず長期欠席児童生徒全てを対象とし、不登校状態に近いものも含め、きめ細かな調査を実施した結果、200名以上増加となりましたが、平成21年度は微減です。
-------------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	いじめは減少傾向にあり、学校支援指導主事の情報収集と指導・助言、市費講師等の人的支援による生徒指導が効果をあげています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4	不登校対策推進協議会、療育キャンプ指導員に係わる経費等の業務単価の見直しを行い、効率的な執行ができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	不登校・いじめとも児童生徒にかかわる最重要課題であり、施策実現のためには、小中連携を含め、きめ細かな対応を今後も推進していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	小中連携を含め、きめ細かな対応により、不登校児童生徒数・いじめ認知件数の減少に努めるため、今後も学校での取組、啓発の継続についての必要性は非常に高いと考えます。	
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	A	中1ギャップが顕著であり、その要因を分析すると共に、小中連携を含め、きめ細かな対応により、不登校児童生徒数の減少に努めます。 いじめの認知件数は減少傾向にあるが、教員のいじめに対する意識の希薄化を招くことのないよう、生徒指導主事・主任会議等において、継続的な取組、啓発に努めます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第二課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備
	主要施策	いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成7年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(4)-

事業名	スクールカウンセラーの配置
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	不登校やいじめ等の児童生徒及び保護者への対応には、小・中学校等におけるカウンセリング等の機能の充実を図ることが重要な課題となっており、教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」をスクールカウンセラーとして、すべての中学校に配置および小学校への派遣を行い、生徒指導上の諸問題の解決を図ります。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	スクールカウンセラーの配置(不登校・いじめ等への対応) 全中学校					
	現状	スクールカウンセラーの配置 全中学校						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	スクールカウンセラーの配置	計画	全中学校	年度	平成25年度			
	教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」をスクールカウンセラーとして、すべての中学校に配置および小学校への派遣を行い、生徒指導上の諸問題の解決を図っています。	実績	全中学校	内容	全中学校			
	相談件数	達成度	100.0 %	年度	-			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]	事業費	138,768 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		8,475 千円		
		うち一般財源	91,261 千円					
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 スクールカウンセラーの全中学校への配置および小学校への派遣を継続的に進めています。教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する「心の専門家」として、生徒指導上の諸問題の解決改善に貢献しています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する「心の専門家」として、生徒指導上の諸問題の解決改善に貢献しています。相談件数が毎年増加し、児童生徒の「心のよりどころ」となっています。また教員のカウンセリングスキルの向上にも貢献しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	各中学校へのスクールカウンセラーの配置の見直しを行い、効率的な執行ができました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	学校の児童生徒にかかわる問題が多様化する中、スクールカウンセラーは児童生徒の「心のよりどころ」的存在です。また、教員のカウンセリングスキルの向上に効果があることから、今後も継続が必要と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	児童生徒の相談件数は、年々増加して相談内容も進路、学習、友人関係、部活動等多様化してきており、また小・中連携の強化を目指すためにも、小学校へのスクールカウンセラーの派遣の充実が必要とされます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第二課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備
	主要施策	いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成20年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(4)-

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業
-----	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	不登校、いじめ、児童虐待など児童生徒の問題行動等の解消のため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有し、専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置して、児童生徒への直接的な働きかけとともに家庭環境への働きかけなど、福祉的視点から支援活動を行います。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	成果	不登校児童生徒数 いじめ実態調査件数 スクールソーシャルワーカー配置状況	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			現状	支援対象児童生徒数 128人						
		実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	7,225 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 ・平成21年度は、不登校や虐待等の問題のある児童生徒128人に対応し、そのうち5割以上(69人)を解決・好転しました。 ・学校への訪問・電話など学校に対する働きかけは、平成20年度721人から平成21年度1,372人と増加しました。 ・平成21年度のケース会議の開催・参加は、151回、家庭訪問等は719回、関係機関訪問等は893回でした。
------	---

(事業の再検証)													
評価	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>第三者的な役割で、学校と家庭との関係を改善したり、スクールソーシャルワーカーがリーダーシップを発揮し、学校と関係機関の連携を強化するなど、児童生徒の支援を進める橋渡し役となっています。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>スクールソーシャルワーカー2人で、128人の児童生徒を支援しています。社会福祉士や精神保健福祉士など専門性の高い人材が対応することで、適切で効果的な支援が行われています。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>児童生徒および保護者の係わる問題は多様化しており、スクールソーシャルワーカーによる支援の必要な対象者は、今後ますます増加が見込まれるため、必要性は非常に高いと考えます。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適切と考えます。</td> </tr> </table>	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	第三者的な役割で、学校と家庭との関係を改善したり、スクールソーシャルワーカーがリーダーシップを発揮し、学校と関係機関の連携を強化するなど、児童生徒の支援を進める橋渡し役となっています。	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	スクールソーシャルワーカー2人で、128人の児童生徒を支援しています。社会福祉士や精神保健福祉士など専門性の高い人材が対応することで、適切で効果的な支援が行われています。	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	児童生徒および保護者の係わる問題は多様化しており、スクールソーシャルワーカーによる支援の必要な対象者は、今後ますます増加が見込まれるため、必要性は非常に高いと考えます。	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適切と考えます。
有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	第三者的な役割で、学校と家庭との関係を改善したり、スクールソーシャルワーカーがリーダーシップを発揮し、学校と関係機関の連携を強化するなど、児童生徒の支援を進める橋渡し役となっています。											
経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	スクールソーシャルワーカー2人で、128人の児童生徒を支援しています。社会福祉士や精神保健福祉士など専門性の高い人材が対応することで、適切で効果的な支援が行われています。											
適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	児童生徒および保護者の係わる問題は多様化しており、スクールソーシャルワーカーによる支援の必要な対象者は、今後ますます増加が見込まれるため、必要性は非常に高いと考えます。											
市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適切と考えます。											
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了 ウ ・学校に対して、更なるスクールソーシャルワーカーの活用を促していきます。 ・平成20年度から平成21年度にかけて、相談件数は増加、活動回数は倍増しています。平成22年度からスクールソーシャルワーカーを4名体制としましたが、今後の支援人数の推移や取組み状況を見ながら必要に応じて、スクールソーシャルワーカーの増員など体制の充実を図る必要があります。												